

第I部
章
番号

章番号	国名	分野	案件名
1	中国	透明性、統一的行政 司法審査	透明性 統一的行政 司法審査
	中国	輸出制限措置	輸出税を賦課する措置 原材料に対する輸出制限措置 輸出管理法案
	中国	貿易権	貿易に関する許可制度
	中国	関税	関税構造 写真用ロールフィルム等に対する関税の譲許税率違反
	中国	アンチダンピング (AD)	加盟に伴う約束 AD措置の実施状況 日本製塩化ビニリデンに対するAD措置 日本製アクリロニトリルブタジエンゴムに対するAD措置 日本製オルトジクロロベンゼンに対するAD措置
	中国	補助金	加盟に伴う約束 補助金通報・問題点 アルミ補助金
	中国	セーフガード (SG)	セーフガード措置条例
	中国	貿易関連投資措置	加盟に伴う約束 実施状況・問題点 ※新エネルギー自動車規制や自動車投資管理規定を含む
	中国	基準・認証制度	中国情報セキュリティ規制 中国銀行業IT機器セキュリティ規制 中国サイバーセキュリティ法 電子情報製品汚染予防管理弁法 化粧品新原料規制 化粧品ラベル規制 化学物質規制
	中国	サービス貿易	加盟に伴う約束 実施状況・問題点 流通 建設, 建築・エンジニアリング 電気通信 金融
	中国	知的財産	加盟に伴う約束 実施状況・問題点 模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題 冒認出願問題 特許・ノウハウ等のライセンス等への規制
	中国	政府調達	加盟に伴う約束 実施状況・問題点

2	米国	内国民待遇	港湾維持税 1920年商船法（ジョーンズ法）
	米国	数量制限	輸出管理制度 丸太の輸出規制
	米国	関税	高関税品目 時計の関税算定方法
	米国	アンチダンピング（AD）	バード修正条項（DS217／DS234） ゼロリング方式による不当なダンピング認定（DS322） 日本製熱延鋼板に対するAD措置（DS184） 不当に長期にわたるAD措置の継続（サンセット条項） 日本製厚板に対するAD調査
	米国	補助金・相殺措置	2014年農業法
	米国	セーフガード（SG）	太陽電池・大型洗濯機に対するSG措置
	米国	原産地規則	時計の原産地表示規則
	米国	基準・認証制度	自動車ラベリング法 C A F E（企業平均燃費）規制 メートル法（国際単位系）の採用について
	米国	サービス貿易	外国投資・国家安全保障法（旧エクソン・フロリオ条項） 金融分野の外資企業の参入規制 電気通信分野の外資企業の参入規制 海運分野の外資企業の参入規制
	米国	知的財産	商標制度（オムニバス法第211条） 著作権制度 関税法第337条
	米国	政府調達	バイ・アメリカン条項
	米国	一方的措置・域外適用	(1) 1974年通商法301条（1988年包括通商競争力法第1301条による修正後の手続）及びその他の関連条項
	米国		(2) 1962年通商拡大法第232条
	米国		(3) スペシャル301条（1988年包括競争力法第1303条によって改正された1974年通商法182条）
	米国		(4) 再輸出管理制度
	米国	その他	酒類容器の容量規制

	A S E A N諸国全般	知的財産	模倣品・海賊版等の不正商品に関する問題
3-1	タイ	関税	関税構造
	タイ	基準・認証制度	鉄鋼製品の強制規格
	タイ	サービス貿易	外資規制等
3-2	ベトナム	セーフガード (SG)	鉄鋼半製品、棒鋼等に対するSG措置および反迂回調査
	ベトナム	基準・認証制度	(1) サイバーセキュリティ法案 (2) 輸入自動車認証制度
	ベトナム	サービス貿易	サイバーセキュリティ法案
3-3	インドネシア	内国民待遇	小売業に関するローカルコンテンツ要求 輸入時所得税前払率引上措置
	インドネシア	数量制限	輸入数量制限 (米、塩、中古資本財) 輸入制限措置 (鉄鋼製品に輸入者登録の義務づけ) 丸太・製材等の輸出規制等 鉱物資源輸出規制及びローカルコンテンツ問題
	インドネシア	関税	関税構造
	インドネシア	アンチダンピング (AD)	日本産冷延鋼板に対するAD措置
	インドネシア	貿易関連投資措置	L T E 機器等に対するローカルコンテンツ要求
	インドネシア	基準・認証制度	鉄鋼製品の強制規格 外国企業の参入障壁となる玩具規制
	インドネシア	サービス貿易	外資規制等
	インドネシア	知的財産	水際での侵害差止め措置 日インドネシアE P Aの履行問題 インドネシア改正特許法
	インドネシア	知的財産	水際での侵害差止め措置 日インドネシアE P Aの履行問題 インドネシア改正特許法
3-4	マレーシア	内国民待遇	自動車に関する内国税の適用に関する問題及びA P 制度に基づく輸入制限問題 国産自動車部品の物品税免除制度
	マレーシア	数量制限	丸太の輸出規制等 電気亜鉛めっき (E G) 鋼板の輸入免税枠制度
	マレーシア	関税	鋼板の関税引上げ措置等
	マレーシア	基準・認証制度	鉄鋼製品の強制規格
	マレーシア	サービス貿易	外資規制等
	マレーシア	知的財産	著作権侵害DVDの流通問題
3-5	フィリピン	数量制限	未加工鉱石に対する輸出制限
	フィリピン	関税	関税構造
3-6	ミャンマー	サービス貿易	外資規制等
4	E U	関税	高関税品目
			情報技術協定 (ITA) の対象製品の取扱いにかかる関税分類問題
			①W T Oパネルにおける検討の対象製品
			(a) デジタル多機能複合機
			(b) フラット・パネル・ディスプレイ
			(c) セット・トップ・ボックス
	②その他の製品		
	(a) 半導体デバイス		
	(b) インクカードリッジ		
	E U	基準・認証制度	電気電子機器への有害物質使用制限に関する欧州指令 (RoHS指令)
エネルギー使用製品に対するエコデザイン要求設定枠組み指令 (EuP) 案			
化学品規制 (R E A C H)			
殺生物性製品規則			
E U	サービス貿易	オーディオ・ビジュアル (A V) 分野の規制	
E U	政府調達	公共調達新規則案	
E U	地域統合	譲許税率の引き上げ	
	セーフガード (SG)	鉄鋼製品に対するSG措置	

5	韓国	関税	高関税品目
	韓国	アンチダンピング (AD)	日本製空気圧バルブに対するAD措置 日本製ステンレス棒鋼に対するサンセットレビュー
	韓国	基準・認証制度	化学物質の登録及び評価等に関する法律
	韓国	輸入規制	日本産水産物の輸入規制
6	台湾	関税	高関税品目
	台湾	サービス貿易	電気通信分野の規制
7	豪州	関税	高関税品目
8	カナダ	数量制限	丸太の輸出規制
	カナダ	関税	高関税品目
	カナダ	セーフガード (SG)	鉄鋼製品に対するSG措置
9	ロシア	内国民待遇	廃車税の導入 私的録音録画補償金制度
	ロシア	関税	高関税品目 冷蔵庫に対する関税の譲許率違反
	ロシア	輸出税を巡る措置	丸太輸出税
	EAEU	セーフガード (SG)	鋼板類に対するSG措置
10	インド	関税	高関税品目 輸入品への特別追加関税の導入 IT製品に対する関税引き上げ
	インド	アンチダンピング (AD)	冷延鋼板、熱延コイル及び熱延厚板に対するAD措置 日本製レゾルシンに対するAD措置
	インド	セーフガード (SG)	熱延鋼板に対するSG措置 太陽電池に対するSG措置
	インド	基準・認証制度	鉄鋼製品の強制規格 自動車タイヤに対する強制規格制度 電気通信事業者の免許条件に係る規制強化 電子・情報通信機器における強制規格の導入
	インド	サービス貿易	外資規制等 個人情報保護法案
	インド	知的財産	医薬品等の特許保護
	11	ブラジル	内国民待遇
11	ブラジル	知的財産	特許・ノウハウ等のライセンス等への規制
12-1	アルゼンチン	輸入規制	非自動輸入ライセンス制度の導入・拡大
12-2	トルコ	関税	ゴム製タイヤに対する関税評価措置及び輸入関税措置
		セーフガード (SG)	輸入鋼材に対するSG措置
13-3	その他	関税	フラットパネルディスプレイに対するITA違反